

四半期報告書

(第72期第2四半期)

自 2011年7月1日
至 2011年9月30日

青木あすなろ建設株式会社

東京都港区芝二丁目14番5号

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
第2	事業の状況	3
1	事業等のリスク	3
2	経営上の重要な契約等	3
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3	提出会社の状況	5
1	株式等の状況	5
(1)	株式の総数等	5
(2)	新株予約権等の状況	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)	ライツプランの内容	5
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6)	大株主の状況	6
(7)	議決権の状況	8
2	役員の状況	8
第4	経理の状況	9
1	四半期連結財務諸表	10
(1)	四半期連結貸借対照表	10
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
	四半期連結損益計算書	12
	四半期連結包括利益計算書	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2	その他	18
第二部	提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2011年11月9日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2011年7月1日 至 2011年9月30日）
【会社名】	青木あすなろ建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市木 良次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【縦覧に供する場所】	青木あすなろ建設株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中川区月島町6番1号） 青木あすなろ建設株式会社 大阪本店 （大阪市北区大淀南一丁目4番15号） 青木あすなろ建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通六丁目1番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 前第2四半期連結 累計期間	第72期 当第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2010年4月1日 至2010年9月30日	自2011年4月1日 至2011年9月30日	自2010年4月1日 至2011年3月31日
売上高 (百万円)	46,065	38,725	98,063
経常利益 (百万円)	1,501	448	3,400
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,320	370	3,548
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,400	357	3,613
純資産額 (百万円)	53,734	54,899	55,460
総資産額 (百万円)	94,246	80,305	92,552
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	21.48	6.12	58.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.4	64.7	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,868	6,814	14,084
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	818	△536	5,262
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,904	△3,950	△7,934
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	28,862	32,819	30,491

回次	第71期 前第2四半期連結 会計期間	第72期 当第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2010年7月1日 至2010年9月30日	自2011年7月1日 至2011年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.57	6.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第71期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によって大幅な落込みを余儀なくされた生産活動も、生産拠点の復旧とサプライチェーンの回復とともに持ち直しが見られ、消費マインドも徐々に改善の兆しが出てまいりました。

しかしながら、原発事故に起因する潜在的電力不足に加え、米国景気の減速懸念や欧州の財政不安による円高の進行など問題も多く、先行き不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、公共投資は政府による震災復旧・復興への対応がようやく緒に就き、また民間投資は依然力強さには欠けるものの、震災後の停滞から小幅ながら回復の動きを見せてまいりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高38,725百万円（前年同期比15.9%減）、営業損失360百万円（前年同期は営業利益680百万円）、経常利益448百万円（前年同期比70.1%減）、四半期純利益370百万円（前年同期比71.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次の通りであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(建築事業)

建築事業の売上高は11,913百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益は197百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

(土木事業)

土木事業の売上高は26,699百万円（前年同期比19.8%減）、セグメント利益は76百万円（前年同期比90.1%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は112百万円（前年同期比105.2%増）、セグメント利益は21百万円（前年同期比64.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,327百万円増加の32,819百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは6,814百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は12,868百万円の収入）となりました。これは売上債権の減少による収入16,105百万円等があった一方、仕入債務の減少による支出5,520百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは536百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は818百万円の収入）となりました。これは有形固定資産の取得による支出713百万円等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,950百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は3,904百万円の支出）となりました。これは短期借入金の純減による支出3,000百万円、配当金の支払による支出727百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、44百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
A種株式	28,864,500
計	236,864,500

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2011年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2011年11月9日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	48,735,500	48,735,500	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1
A種株式	14,864,500	14,864,500	—	(注) 1、2
計	63,600,000	63,600,000	—	—

(注) 1. 単元株式数は、普通株式、A種株式とも500株であります。

2. A種株式の概要は以下のとおりであります。

- ① 議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式（無議決権普通配当株式）であります。
- ② 取締役会の決議により、いつでも普通株式に転換ができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換されます。
- ③ A種株式は、親会社である㈱高松コンストラクショングループが全て保有しております。
- ④ 議決権を有しないこととしている理由
合併による新株発行にあたり、その他の既存株主への影響を考慮したためであります。
- ⑤ 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年7月1日～ 2011年9月30日	—	63,600,000	—	5,000	—	23,766

(6) 【大株主の状況】

2011年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
㈱高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	47,634	74.89
野村信託銀行(株) (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	759	1.19
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行(株)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	725	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	661	1.04
モルガンスタンレー アンドカンパニー エルエルシー (常任代理人) モルガン・スタンレーMUFJ証券(株)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	576	0.90
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ セキュリティ レンディング (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	532	0.83
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	367	0.57
青木あすなろ建設 協力工事業者持株会	東京都港区芝二丁目14番5号	362	0.57
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人) ㈱みずほコーポレート銀行決済営 業部	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	321	0.50
資産管理サービス信託銀行(株) (年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	200	0.31
計	—	52,140	81.98

(注) 1. 所有株式数には、議決権のないA種株式を含めて記載しております。

A種株式は、筆頭株主の㈱高松コンストラクショングループのみが所有しており、所有株式数の内訳は以下のとおりであります。

普通株式 32,770千株

A種株式 14,864千株

2. 上記の他、当社所有の自己株式が3,296千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.18%であります。

なお、所有株式に係る議決権数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

2011年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 議決権数 (個)	総株主の議 決権に対す る所有議決 権数の割合 (%)
㈱高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	65,540	72.15
野村信託銀行㈱(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,518	1.67
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行㈱	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,450	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,323	1.45
モルガンスタンレー アンドカンパニ ー エルエルシー (常任代理人) モルガン・スタンレーMUFG証券㈱	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,153	1.26
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ セキュリティ レンディング (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,065	1.17
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	735	0.80
青木あすなろ建設 協力工事業者持株会	東京都港区芝二丁目14番5号	725	0.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人) ㈱みずほコーポレート銀行決済営 業部	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	642	0.70
資産管理サービス信託銀行㈱ (年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー2棟	400	0.44
計	—	74,551	82.07

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2011年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	A種株式 14,864,500	—	「1 (1) ②発行済株式」の項参照
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,296,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 45,414,000	90,828	—
単元未満株式	普通株式 25,500	—	一単元 (500株) 未満の株式
発行済株式総数	63,600,000	—	—
総株主の議決権	—	90,828	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数2個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式434株が含まれております。

② 【自己株式等】

2011年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 青木あすなろ建設(株)	東京都港区芝 二丁目14番5号	3,296,000	—	3,296,000	5.18
計	—	3,296,000	—	3,296,000	5.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2011年7月1日から2011年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,491	32,819
受取手形・完成工事未収入金等	41,921	25,815
販売用不動産	700	694
未成工事支出金	845	608
不動産事業支出金	852	1,072
未収入金	2,352	2,497
繰延税金資産	488	488
その他	1,205	1,466
貸倒引当金	△354	△311
流動資産合計	78,502	65,151
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	892	※ 1,406
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	404	472
船舶（純額）	711	1,164
土地	4,125	※ 4,727
リース資産（純額）	48	42
建設仮勘定	358	369
有形固定資産合計	6,540	8,183
無形固定資産	161	183
投資その他の資産		
投資有価証券	3,015	2,993
長期貸付金	24	22
破産更生債権等	64	64
長期未収入金	2,755	3,295
投資不動産（純額）	1,448	※ 130
繰延税金資産	993	994
その他	1,414	1,469
貸倒引当金	△2,370	△2,184
投資その他の資産合計	7,347	6,786
固定資産合計	14,049	15,153
資産合計	92,552	80,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	16,052	10,531
短期借入金	3,000	—
未払法人税等	211	158
未成工事受入金	2,970	4,060
完成工事補償引当金	101	93
工事損失引当金	149	119
賞与引当金	749	697
その他	4,719	1,418
流動負債合計	27,955	17,079
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	355	355
退職給付引当金	7,574	7,549
船舶特別修繕引当金	59	71
負ののれん	743	—
その他	404	349
固定負債合計	9,136	8,326
負債合計	37,091	25,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	25,501	25,143
自己株式	△1,653	△1,819
株主資本合計	52,614	52,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△160	△158
その他の包括利益累計額合計	△160	△158
少数株主持分	3,006	2,968
純資産合計	55,460	54,899
負債純資産合計	92,552	80,305

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
売上高	46,065	38,725
売上原価	41,698	35,869
売上総利益	4,366	2,856
販売費及び一般管理費	※ 3,685	※ 3,216
営業利益又は営業損失(△)	680	△360
営業外収益		
受取利息	11	1
受取配当金	19	27
負ののれん償却額	742	743
投資不動産賃貸料	65	—
その他	103	87
営業外収益合計	942	860
営業外費用		
支払利息	76	21
投資不動産管理費用	37	—
貸倒引当金繰入額	—	15
その他	7	14
営業外費用合計	121	51
経常利益	1,501	448
特別利益		
前期損益修正益	84	—
固定資産売却益	33	4
投資不動産売却益	1	20
その他	30	—
特別利益合計	149	25
特別損失		
投資有価証券評価損	34	—
厚生年金基金脱退損失	62	—
じん肺訴訟和解金	3	27
その他	55	10
特別損失合計	155	38
税金等調整前四半期純利益	1,495	435
法人税、住民税及び事業税	107	75
法人税等調整額	0	—
法人税等合計	108	75
少数株主損益調整前四半期純利益	1,386	359
少数株主利益又は少数株主損失(△)	66	△11
四半期純利益	1,320	370

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,386	359
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13	△1
その他の包括利益合計	13	△1
四半期包括利益	1,400	357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,332	371
少数株主に係る四半期包括利益	67	△14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,495	435
減価償却費	210	248
負ののれん償却額	△742	△743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△551	△196
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	23	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19	△24
受取利息及び受取配当金	△31	△29
支払利息	76	21
売上債権の増減額 (△は増加)	19,847	16,105
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	406	△539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,019	21
未収入金の増減額 (△は増加)	546	△145
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,134	△5,520
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,054	1,090
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△547	△2,255
その他	△535	△1,474
小計	13,109	6,910
利息及び配当金の受取額	30	29
利息の支払額	△68	△10
法人税等の支払額	△202	△113
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,868	6,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△124	△713
有形固定資産の売却による収入	66	9
無形固定資産の取得による支出	△29	△41
投資有価証券の取得による支出	△32	△4
投資有価証券の売却による収入	91	15
投資不動産の売却による収入	812	193
その他	33	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	818	△536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,090	△3,000
長期借入金の返済による支出	△791	—
リース債務の返済による支出	△31	△33
配当金の支払額	△741	△727
少数株主への配当金の支払額	△24	△23
自己株式の取得による支出	△225	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,904	△3,950
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,782	2,327
現金及び現金同等物の期首残高	19,079	30,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 28,862	※ 32,819

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)												
1. 偶発債務(保証債務) (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186百万円</td> </tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの借入3百万円に対して保証を行っております。 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	(株)ジョイント・コーポレーション	185百万円	その他	1百万円	計	186百万円	1. 偶発債務(保証債務) (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジョイント・レジデンシャル不動産</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384百万円</td> </tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの借入3百万円に対して保証を行っております。 2. 受取手形裏書譲渡高 85百万円 3. ※投資不動産1,145百万円を保有目的の変更により、建物に543百万円及び土地に602百万円振替えております。	(株)ジョイント・コーポレーション	332百万円	(株)ジョイント・レジデンシャル不動産	52百万円	計	384百万円
(株)ジョイント・コーポレーション	185百万円												
その他	1百万円												
計	186百万円												
(株)ジョイント・コーポレーション	332百万円												
(株)ジョイント・レジデンシャル不動産	52百万円												
計	384百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)								
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,560百万円	賞与引当金繰入額	267百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,409百万円	賞与引当金繰入額	234百万円
従業員給料手当	1,560百万円								
賞与引当金繰入額	267百万円								
従業員給料手当	1,409百万円								
賞与引当金繰入額	234百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2010年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2011年9月30日現在)
現金預金勘定 32,462百万円	現金預金勘定 32,819百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 3,600百万円	現金及び現金同等物 32,819百万円
現金及び現金同等物 28,862百万円	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年5月12日 取締役会	普通株式	563	12.0	2010年3月31日	2010年6月25日	利益剰余金
	A種株式	178	12.0	2010年3月31日	2010年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年5月11日 取締役会	普通株式	550	12.0	2011年3月31日	2011年6月23日	利益剰余金
	A種株式	178	12.0	2011年3月31日	2011年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自2010年4月1日 至2010年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,735	33,274	55	46,065	—	46,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	13	16	△16	—
計	12,735	33,277	68	46,081	△16	46,065
セグメント利益	638	776	13	1,427	△746	680

(注) 1. セグメント利益の調整額△746百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2011年4月1日 至2011年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,913	26,699	112	38,725	—	38,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21	16	38	△38	—
計	11,913	26,721	129	38,764	△38	38,725
セグメント利益	197	76	21	296	△656	△360

(注) 1. セグメント利益の調整額△656百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	21.48	6.12
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,320	370
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,320	370
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,449	60,513
1 株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 46,584千株 A種株式 14,864千株	普通株式 45,649千株 A種株式 14,864千株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2011年11月8日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2011年7月1日から2011年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社及び連結子会社の2011年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。